

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072125	福島県	南相馬市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	現時点では民間委託の予定は無し。	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	6	6	100.0%		0		40.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	20	100.0%		0		40.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設 (公園遊具、登山小屋等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	災害復旧に際し、キャンプ場等の施設を廃止したため。	0		51.3%	41.7%
公営住宅	39	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、指定管理者の公募による競争入札による入札競争を前提としており、指定管理者の公募による入札競争が行われていないため。	0		22.4%	13.6%
駐車場	1	0	0.0%	駅前広場整備までの暫定での土地利用であり、今後も指定管理を実施する予定である。	0		27.1%	38.0%
大規模公園、寄場等	1	1	100.0%		0		33.3%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	市民に必要な情報を提供する施設の性格上、職員が不可欠なため、今後も指定管理を実施を行う考えである。	4	市民に必要な情報を提供する施設の性格上、職員の資料に対する役割、専門能力が必要のため、今後も指定管理を実施を行う考えである。	14.3%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	市民が学ぶための施設、社会の発展を促すための役割を担っており、公的資料を継続的に提供する施設であることから、今後も指定管理を実施を行う考えである。	1	市民が学ぶための施設、社会の発展を促すための役割を担っており、公的資料を継続的に提供する施設であることから、今後も指定管理を実施を行う考えである。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	11	2	18.2%	施設の性格、機能から今後も指定管理を実施を行う。	9	施設の性格、機能から今後も指定管理を実施を行う。	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
会館前、研修所等 (市民会館を併用)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の性格、機能等から、今後も指定管理を実施を行う考えである。	3	施設の性格、機能等から、今後も指定管理を実施を行う考えである。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	当該施設は、子どもの利益を確保する地域福祉活動の拠点施設として活用するに必要から、今後も指定管理を実施を行う考えである。	5	施設の性格、機能等から、今後も指定管理を実施を行う考えである。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	12.8%
委託率	33.3%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	41.0%	6.4%
実施率	27.2%	2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期 未定(関係部署の職員へのPC配備が滞っていないため、全職員へのPC配備の目途が立った段階で設置の検討を行う。)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況	県主催の検討会等にて情報収集中	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	15.4%
単独クラウド	26.9%
全国	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
作成割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	91.0%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体